

令和 2 年度 伊予市水道事業会計予算

目 次

I 令和2年度 伊予市水道事業会計予算	1
II 予算に関する説明書	
1. 注記表	7
2. 令和2年度 伊予市水道事業会計予算実施計画	9
3. 令和2年度 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
4. 給与費明細書	14
5. 債務負担行為に関する調書	21
6. 令和元年度 伊予市水道事業会計予定損益計算書	22
7. 令和元年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表	24
8. 令和2年度 伊予市水道事業会計予定開始貸借対照表	28
9. 令和2年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表	32
III 予算実施計画見積書	
1. 収益的収入及び支出	37
2. 資本的収入及び支出	50

令和 2 年 度 伊 予 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度伊予市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(上水道事業)	(簡易水道事業)
(1) 給 水 件 数	1 3 , 4 4 5 件	1 , 1 5 3 件
(2) 年 間 給 水 量	4 , 1 0 1 , 1 0 0 m ³	2 5 6 , 9 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1 1 , 2 3 5 m ³	7 0 3 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 上水道事業収益	7 7 1 , 7 3 8 千円
第 1 項 営 業 収 益	6 7 3 , 8 2 0 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	9 3 , 6 8 7 千円
第 3 項 附 帯 事 業 収 益	4 , 2 2 1 千円
第 4 項 特 別 利 益	1 0 千円

第2款 簡易水道事業収益	1 2 0, 3 6 6 千円
第1項 営 業 収 益	4 0, 8 7 5 千円
第2項 営 業 外 収 益	7 9, 4 8 1 千円
第3項 特 別 利 益	1 0 千円
収 入 合 計	8 9 2, 1 0 4 千円

支 出

第1款 上水道事業費用	6 9 5, 7 1 4 千円
第1項 営 業 費 用	5 8 6, 1 3 2 千円
第2項 営 業 外 費 用	9 6, 9 1 8 千円
第3項 附 帯 事 業 費	1, 6 6 4 千円
第4項 特 別 損 失	1, 0 0 0 千円
第5項 予 備 費	1 0, 0 0 0 千円
第2款 簡易水道事業費用	1 2 0, 3 6 6 千円
第1項 営 業 費 用	1 1 0, 5 2 8 千円
第2項 営 業 外 費 用	7, 4 8 7 千円
第3項 特 別 損 失	2, 2 5 1 千円
第4項 予 備 費	1 0 0 千円
支 出 合 計	8 1 6, 0 8 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（上水道事業資本的収入額が上水道事業資本的支出額に対し不足する額472,832千円は、過年度分損益勘定留保資金472,832千円で補てんするものとし、簡易水道事業資本的収入額が簡易水道事業資本的支出額に対し不足する額28,775千円は、当年度分損益勘定留保資金28,775千円で補てんするものとする。）

収 入

第1款 上水道事業資本的収入	82,865千円
第1項 負担金及び加入金	8,060千円
第2項 補助金	46,500千円
第3項 出資金	28,305千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	11,679千円
第1項 負担金及び加入金	74千円
第2項 出資金	11,605千円
収入合計	94,544千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	555,697千円
第1項 建設改良費	253,099千円
第2項 企業債償還金	302,598千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	40,454千円
第1項 建設改良費	6,886千円
第2項 企業債償還金	33,568千円
支出合計	596,151千円

（特例的収入及び支出）

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,693千円及び4,678千円である。

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高瀬水源地 取水補償費	令和2年度から 高瀬水源地存続期間	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき3円45銭
八倉水源地 取水補償費	令和2年度から 八倉水源地存続期間	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき3円45銭
宮下水源地 取水補償費	令和2年度から 宮下水源地存続期間	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき3円45銭

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

	(上水道事業)	(簡易水道事業)
(1) 職員給与費	73,940千円	25,530千円
(2) 賞与引当金繰入額	4,727千円	1,814千円
(3) 法定福利費引当金繰入額	999千円	387千円
(4) 退職給付費	9,258千円	3,209千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

上水道事業	4,430千円
簡易水道事業	59,802千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊予市長 武 智 邦 典

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 令和2年度 伊予市水道事業会計予算実施計画
3. 令和2年度 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和元年度 伊予市水道事業会計予定損益計算書
7. 令和元年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和2年度 伊予市水道事業会計予定開始貸借対照表
9. 令和2年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表

注 記 表

I 重要な会計方針

平成２６年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
---------	--------

主な耐用年数	
--------	--

建物	１５～５０年
----	--------

構築物	１０～６０年
-----	--------

機械及び装置	６～２０年
--------	-------

工具、器具及び備品	３～１５年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による
---------	--------

主な耐用年数	
--------	--

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当を簡便法により算定した額を計上している。（一般会計等他会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる上水道事業９，２５８千円及び簡易水道事業３，２０９千円を含んだ額を計上している。）

(2) 賞 与 引 当 金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸 倒 引 当 金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度における現物出資による固定資産の取得額は856千円である。

III 予定貸借対照表等関連

長期前受金収益化累計額	920,368,103円
-------------	--------------

IV その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 2 年度 伊予市水道事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 上 水 道 事 業 収 益			771,738 千円	
	1. 営 業 収 益		673,820	
		1. 給 水 収 益	672,995	
		2. 受 託 工 事 収 益	10	
		3. そ の 他 営 業 収 益	815	
	2. 営 業 外 収 益		93,687	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2. 他 会 計 補 助 金	4,430	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	71,085	
		4. 雑 収 益	18,152	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	10	
	3. 附 帯 事 業 収 益		4,221	
		1. 附 帯 事 業 収 益	4,221	
	4. 特 別 利 益		10	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益		10		
2. 簡 易 水 道 事 業 収 益			120,366	
	1. 営 業 収 益		40,875	
		1. 給 水 収 益	40,864	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 営 業 収 益	10	
	2. 営 業 外 収 益		79,481	
		1. 他 会 計 補 助 金	59,802	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	19,673	
		3. 雑 収 益	5	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
収 益 的 収 入 合 計			892,104	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 上 水 道 事 業 費 用			695,714 千円	
	1. 営 業 費 用		586,132	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	114,250	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	108,132	
		3. 受 託 工 事 費	10	
		4. 総 係 費	57,271	
		5. 減 価 償 却 費	301,309	
		6. 資 産 減 耗 費	5,100	
		7. そ の 他 営 業 費 用	60	
	2. 営 業 外 費 用		96,918	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	61,898	
		2. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
		3. 雑 支 出	20	
	3. 附 帯 事 業 費		1,664	
		1. 附 帯 事 業 費	1,664	
	4. 特 別 損 失		1,000	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	5. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	
2. 簡 易 水 道 事 業 費 用			120,366	
	1. 営 業 費 用		110,528	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	34,877	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	14,257	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	12,941	
		5. 減 価 償 却 費	48,448	
		6. 資 産 減 耗 費	2	
		7. そ の 他 営 業 費 用	2	
	2. 営 業 外 費 用		7,487	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,485	
		2. 雑 支 出	2	
	3. 特 別 損 失		2,251	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	50	
		2. そ の 他 特 別 損 失	2,201	
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	
収 益 的 支 出 合 計			816,080	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 上水道事業資本の収入			82,865 千円	
	1. 負担金及び加入金		8,060	
		1. 負 担 金 及 び 加 入 金	8,060	
	2. 補 助 金		46,500	
		1. 国 庫 補 助 金	46,500	
	3. 出 資 金		28,305	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	28,305	
2. 簡易水道事業資本の収入			11,679	
	1. 負担金及び加入金		74	
		1. 負 担 金 及 び 加 入 金	74	
	2. 出 資 金		11,605	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	11,605	
資 本 的 収 入 合 計			94,544	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 上水道事業資本の支出			555,697 千円	
	1. 建 設 改 良 費		253,099	
		1. 建 設 改 良 費	252,282	
		2. 営 業 設 備 費	817	
	2. 企 業 債 償 還 金		302,598	
		1. 企 業 債 償 還 金	302,598	
2. 簡易水道事業資本の支出			40,454	
	1. 建 設 改 良 費		6,886	
		1. 建 設 改 良 費	5,765	
		2. 営 業 設 備 費	1,121	
	2. 企 業 債 償 還 金		33,568	
		1. 企 業 債 償 還 金	33,568	
資 本 の 支 出 合 計			596,151	

令和２年度 伊予市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	71,516,876
減価償却費	350,396,124
固定資産除却損費	5,001,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	745,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,467,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,917,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	320,000
長期前受金戻入額	△ 90,758,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	69,383,000
未収金の増減額（△は増加）	105,030,000
未払金の増減額（△は減少）	2,252,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,255,000
小 計	526,005,000

受取利息及び受取配当金	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,383,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>456,632,000</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	円
有形固定資産の取得による支出	△ 239,433,000
国庫補助金等による収入	93,943,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,490,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	円
建設改良費等の財源に充てるための	
企業債の償還による支出	△ 336,166,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 336,166,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 25,024,000
資金期首残高	794,360,730
資金期末残高	<u>769,336,730</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分			職 員 数	給 与 費					法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
				報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計			
本 年 度	上 水 道 事 業	損益勘定支弁職員	(2) 人		37,307	0	20,354	57,661	12,345	7,660	77,666
		資本勘定支弁職員	(8) 人				2,000	2,000			2,000
	簡易水道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		12,905		7,375	20,280	4,486	2,965	27,731
		資本勘定支弁職員	(3) 人								
	合 計		(2) 人		50,212	0	29,729	79,941	16,831	10,625	107,397
前 年 度	上 水 道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		35,068	5,032	20,682	60,782	13,409	8,843	83,034
		資本勘定支弁職員	(8) 人				2,500	2,500			2,500
	簡易水道 事 業	損益勘定支弁職員	(一) 人		—		—	—	—	—	—
		資本勘定支弁職員	(二) 人								
	合 計		(0) 人		35,068	5,032	23,182	63,282	13,409	8,843	85,534
比 較	上 水 道 事 業	損益勘定支弁職員	(2) 人		2,239	△ 5,032	△ 328	△ 3,121	△ 1,064	△ 1,183	△ 5,368
		資本勘定支弁職員	(0) 人				△ 500	△ 500			△ 500
	簡易水道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		12,905		7,375	20,280	4,486	2,965	27,731
		資本勘定支弁職員	(3) 人								
	合 計		(2) 人		15,144	△ 5,032	6,547	16,659	3,422	1,782	21,863

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	2,172	330	1,275		503	13,176	3,290	
	前 年 度	2,112	0	1,275		286	10,276	3,346	
	比 較	60	330	0		217	2,900	△ 56	
	区 分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度	1,525		209	566		102	40	6,541
	前 年 度	680		209	0		0	0	4,998
	比 較	845		0	566		102	40	1,543

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分			職 員 数	給 与 費					法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
				報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計			
本 年 度	上 水 道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		33,287	0	19,646	52,933	11,846	7,660	72,439
		資本勘定支弁職員	(8) 人				2,000	2,000			2,000
	簡易水道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		12,905		7,375	20,280	4,486	2,965	27,731
		資本勘定支弁職員	(3) 人								
	合 計		(0) 人		46,192	0	29,021	75,213	16,332	10,625	102,170
前 年 度	上 水 道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		35,068	5,032	20,682	60,782	13,409	8,843	83,034
		資本勘定支弁職員	(8) 人				2,500	2,500			2,500
	簡易水道 事 業	損益勘定支弁職員	(ー) 人		—		—	—	—	—	—
		資本勘定支弁職員	(ー) 人								
	合 計		(0) 人		35,068	5,032	23,182	63,282	13,409	8,843	85,534
比 較	上 水 道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		△ 1,781	△ 5,032	△ 1,036	△ 7,849	△ 1,563	△ 1,183	△ 10,595
		資本勘定支弁職員	(0) 人				△ 500	△ 500			△ 500
	簡易水道 事 業	損益勘定支弁職員	(0) 人		12,905		7,375	20,280	4,486	2,965	27,731
		資本勘定支弁職員	(3) 人								
	合 計		(0) 人		11,124	△ 5,032	5,839	11,931	2,923	1,782	16,636

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	2,172	330	1,275		503	13,176	3,290	
	前 年 度	2,112	0	1,275		286	10,276	3,346	
	比 較	60	330	0		217	2,900	△ 56	
	区 分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度	1,525		209					6,541
	前 年 度	680		209					4,998
	比 較	845		0					1,543

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分			職 員 数	給 与 費					法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
				報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計			
本 年 度	上水道 事業	損益勘定支弁職員	(2) 人		4,020		708	4,728	499		5,227
		資本勘定支弁職員	(0) 人								
	簡易水道 事業	損益勘定支弁職員	() 人								
		資本勘定支弁職員	() 人								
	合 計		(2) 人		4,020		708	4,728	499		5,227
			(0) 人								
前 年 度	上水道 事業	損益勘定支弁職員	(0) 人		0		0	0	0		0
		資本勘定支弁職員	(0) 人								
	簡易水道 事業	損益勘定支弁職員	() 人								
		資本勘定支弁職員	() 人								
	合 計		(0) 人		0		0	0	0		0
			(0) 人								
比 較	上水道 事業	損益勘定支弁職員	(2) 人		4,020		708	4,728	499		5,227
		資本勘定支弁職員	(0) 人								
	簡易水道 事業	損益勘定支弁職員	() 人								
		資本勘定支弁職員	() 人								
	合 計		(2) 人		4,020		708	4,728	499		5,227
			(0) 人								

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度				566		102	40	
	前 年 度				0		0	0	
	比 較				566		102	40	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	15,144	給与改定に伴う増減分	47	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	給与改定の状況 給料の平均改定率 0.1%
		昇給に伴う増加分	352		
		その他の増減分	14,745	職員の異動等 10,725千円 会計年度任用職員制度への移行 4,020千円	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 11 人 0 人 前年度 8 人 0 人 増 減 3 人 0 人 採用退職の状況等(平成31年1月2日～令和2年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 0(0)人 上記のほか新たに会計年度任用職員となる者 2人
職 員 手 当	6,547	制度改正に伴う増減分	415	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	勤勉手当支給月数引上げ(0.05月分) 住居手当の改定(家賃下限額及び支給上限額の引上げ)
		その他の増減分	6,132	職員の異動等 5,424千円 会計年度任用職員制度への移行 708千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,875
	平均給与月額 (円)	380,726
	平均年齢 (歳)	46歳 10月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,475
	平均給与月額 (円)	405,486
	平均年齢 (歳)	48歳 8月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200
一 般 会 計 の 制 度	
区 分	行政職 (一) (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
		1	12.5
	3 級	()	()
		1	12.5
	4 級	()	()
		3	37.5
	5 級	()	()
		2	25.0
	6 級	()	()
		1	12.5
	7 級	()	()
平成31年1月1日現在			
	計	()	()
		8	100.0
	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
		1	12.5
	4 級	()	()
		4	50.0
	5 級	()	()
		2	25.0
	6 級	()	()
		1	12.5
	7 級	()	()
	計	()	()
		8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			事 務 ・ 技 術				
本 年 度	職員数（A）（人）		8	8			
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6			
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	6	6			
		6号給(人)					
	比率（B）／（A）（％）		75.0	75.0			
前 年 度	職員数（A）（人）		8	8			
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6			
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	6	6			
		6号給(人)					
	比率（B）／（A）（％）		75.0	75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 （月分）	2 5 年 勤 続 の 者 （月分）	3 5 年 勤 続 の 者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源	その他
高瀬水源地 取水補償費	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき 平成17年4月から平成23年8月までの間2円90銭 平成23年9月から平成31年8月までの間3円25銭 令和元年9月から 3円45銭	平成17年度 ┌ 令和元年度	千円 58,703	令和2年度 以降	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき 3円45銭	料金収入	
八倉水源地 取水補償費	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき 平成17年4月から平成23年8月までの間2円90銭 平成23年9月から平成31年8月までの間3円25銭 令和元年9月から 3円45銭	平成17年度 ┌ 令和元年度	46,250	令和2年度 以降	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき 3円45銭	料金収入	
宮下水源地 取水補償費	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき 平成17年4月から平成23年8月までの間2円90銭 平成23年9月から平成31年8月までの間3円25銭 令和元年9月から 3円45銭	平成17年度 ┌ 令和元年度	22,078	令和2年度 以降	毎年3月1日から12月31日までの間において取水10万m ³ を超える1m ³ につき 3円45銭	料金収入	

令和元年度 伊予市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	586,925,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	10,000		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	605,000	587,540,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	106,476,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	99,115,000		
(3) 受 託 工 事 費	10,000		
(4) 総 係 費	61,571,000		
(5) 減 価 償 却 費	302,386,061		
(6) 資 産 減 耗 費	10,100,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	60,000	579,718,061	
営 業 利 益			7,821,939
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	4,589,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	71,347,000		
(4) 雑 収 益	17,156,000	93,102,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,591,000		
(2) 雑 支 出	20,000	68,611,000	24,491,000
経 常 利 益			32,312,939

5. 附 帶 事 業 收 益			
(1) 附 帶 事 業 收 益	<u>3, 838, 000</u>	3, 838, 000	
6. 附 帶 事 業 費			
(1) 附 帶 事 業 費	<u>2, 159, 110</u>	<u>2, 159, 110</u>	1, 678, 890
7. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10, 000</u>	10, 000	
8. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	926, 000	<u>926, 000</u>	<u>762, 890</u>
当 年 度 純 利 益			33, 075, 829
前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			<u>159, 985, 437</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金			<u><u>193, 061, 266</u></u>

令和元年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年 3月31日 現在)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		300,307,744		
ロ 建 物	538,689,655			
建物減価償却累計額	△ 138,807,213	399,882,442		
ハ 構 築 物	10,129,119,581			
構築物減価償却累計額	△ 3,583,000,348	6,546,119,233		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,271,209,709			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,594,511,590	676,698,119		
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	4,406,142			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 4,185,839	220,303		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,874,260			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,085,255	4,789,005		
ト 建 設 仮 勘 定		2,509,000		
有形固定資産合計			7,930,525,846	
固 定 資 産 合 計				7,930,525,846

2. 流 動 資 産	円	円	円	円
(1) 現 金 ・ 預 金				
イ 現 金		190,360,730		
ロ 預 金		600,000,000		
現金・預金合計			790,360,730	
(2) 未 収 金		159,010,000		
貸倒引当金（未収金）		△ 1,493,779		
未 収 金 合 計			157,516,221	
(3) 貯 蔵 品			5,249,931	
流動資産合計				953,126,882
資 産 合 計				8,883,652,728

（負債の部）

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		3,463,913,837		
企業債合計			3,463,913,837	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		53,595,500		
引 当 金 合 計			53,595,500	
固 定 負 債 合 計			3,517,509,337	

4. 流 動 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		302,596,842		
企業債合計			302,596,842	
(2) 未 払 金			28,250,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		4,624,000		
ロ 法定福利費引当金		1,066,000		
引当金合計			5,690,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,259,270	
流動負債合計			337,796,112	
5. 繰 延 収 益	円	円		
(1) 長 期 前 受 金		3,389,887,530		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 829,610,103		
繰延収益合計			2,560,277,427	
負 債 合 計				6,415,582,876
(資本の部)				
6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		1,099,817,088		
ロ 出 資 金		721,929,000	1,821,746,088	

7. 剰 余 金	円	円	円	円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		34, 550, 048		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		249, 330, 821		
ハ 寄 付 金		1, 097, 629		
資本剰余金合計			284, 978, 498	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		168, 284, 000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		193, 061, 266		
利益剰余金合計			361, 345, 266	
剰 余 金 合 計				646, 323, 764
資 本 合 計				2, 468, 069, 852
負 債 ・ 資 本 合 計				8, 883, 652, 728

令和２年度 伊予市水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和2年 4月 1日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	331,038,899		
ロ 建 物			
建物減価償却累計額	490,996,239		
ハ 構 築 物			
構築物減価償却累計額	7,593,846,573		
ニ 機 械 及 び 装 置			
機械及び装置減価償却累計額	783,692,748		
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具			
車両及び運搬具減価償却累計額	275,953		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品			
工具、器具及び備品減価償却累計額	5,569,005		
ト 建 設 仮 勘 定	2,509,000		
有形固定資産合計		9,207,928,417	
固 定 資 産 合 計			9,207,928,417

2. 流 動 資 産	円	円	円
(1) 現 金 ・ 預 金			
イ 現 金	194,360,730		
ロ 預 金	600,000,000		
現金・預金合計		794,360,730	
(2) 未 収 金	163,703,872		
貸倒引当金（未収金）	△ 1,493,779		
未 収 金 合 計		162,210,093	
(3) 貯 蔵 品		5,249,931	
流動資産合計			961,820,754
資 産 合 計			10,169,749,171

（負債の部）

3. 固 定 負 債	円	円	円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て る ための 企業 債	3,750,125,803		
ロ そ の 他 の 企業 債	5,400,000		
企 業 債 合 計		3,755,525,803	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	53,595,500		
引 当 金 合 計		53,595,500	
固 定 負 債 合 計		3,809,121,303	

4. 流 動 負 債	円	円	円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	336,164,540		
企 業 債 合 計		336,164,540	
(2) 未 払 金		32,927,304	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,624,000		
ロ 法定福利費引当金	1,066,000		
引 当 金 合 計		5,690,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		1,259,270	
流 動 負 債 合 計		376,041,114	
5. 繰 延 収 益	円		
(1) 長 期 前 受 金	3,944,436,218		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 829,610,103		
繰 延 収 益 合 計		3,114,826,115	
負 債 合 計			7,299,988,532

(資本の部)

6. 資 本 金	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,496,324,505		
ロ 出 資 金	721,929,000	2,218,253,505	

7. 剰 余 金	円	円	円
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	39,733,418		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	249,330,821		
ハ 寄 付 金	1,097,629		
資本剰余金合計		290,161,868	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	218,284,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	143,061,266		
利益剰余金合計		361,345,266	
剰 余 金 合 計			651,507,134
資 本 合 計			2,869,760,639
負 債 ・ 資 本 合 計			10,169,749,171

令和２年度 伊予市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年 3月31日 現在)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		331,038,899	
ロ 建 物	629,803,452		
建物減価償却累計額	△ 153,102,939	476,700,513	
ハ 構 築 物	11,412,785,921		
構築物減価償却累計額	△ 3,859,294,322	7,553,491,599	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,379,060,338		
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,654,141,992	724,918,346	
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	5,463,792		
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 4,185,839	1,277,953	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,654,260		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,261,277	5,392,983	
ト 建 設 仮 勘 定			
有形固定資産合計		9,092,820,293	
固 定 資 産 合 計			9,092,820,293

2. 流 動 資 産	円	円	円	円
(1) 現 金 ・ 預 金				
イ 現 金		169,336,730		
ロ 預 金		600,000,000		
現金・預金合計			769,336,730	
(2) 未 収 金		58,673,872		
貸倒引当金（未収金）		△ 2,238,779		
未 収 金 合 計			56,435,093	
(3) 貯 蔵 品			6,648,931	
流動資産合計				832,420,754
資 産 合 計				9,925,241,047

（負債の部）

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		3,387,464,475		
企業債合計			3,387,464,475	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		66,062,500		
引 当 金 合 計			66,062,500	
固定負債合計			3,453,526,975	

4. 流 動 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		368,059,868		
企業債合計			368,059,868	
(2) 未 払 金			35,179,304	
(3) 引 当 金			.	
イ 賞 与 引 当 金		6,541,000		
ロ 法定福利費引当金		1,386,000		
引当金合計			7,927,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,259,270	
流動負債合計			412,425,442	
5. 繰 延 収 益	円	円		
(1) 長 期 前 受 金		3,998,469,218		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 920,368,103		
繰延収益合計			3,078,101,115	
負 債 合 計				6,944,053,532

(資本の部)

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		1,496,324,505		
ロ 出 資 金		761,839,000	2,258,163,505	

7. 剰 余 金	円	円	円	円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		39,733,418		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		249,330,821		
ハ 寄 付 金		1,097,629		
資本剰余金合計			290,161,868	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		218,284,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		214,578,142		
利益剰余金合計			432,862,142	
剰 余 金 合 計				723,024,010
資 本 合 計				2,981,187,515
負 債 ・ 資 本 合 計				9,925,241,047

予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和2年度 伊予市水道事業会計予算実施計画見積書

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 上水道事業収益		771,738	731,761	39,977			
1. 営業収益		673,820	634,494	39,326			
	1. 給水収益	672,995	633,879	39,116	水道料金	672,995	水道料金 672,995 伊予地区分 ①家庭用 (11,575件) 367,819,914円 ②団体用 (569件) 69,525,973円 ③営業用 (453件) 205,793,914円 ④湯屋用等 (6件) 880,004円 上灘地区統合分 ⑤簡易水道統合分 (842件) 28,975,241円
	2. 受託工事収益	10	10	0	受託工事収益	10	見込額
	3. その他の 営業収益	815	605	210	材料売却収益	10	材料売却代金
					手数料	600	設計審査手数料 300 竣工検査手数料 300
					雑収益	205	給水装置工事事業者指定手数料 45 給水装置工事事業者指定更新手数料 150 広告掲載料金 10
2. 営業外収益		93,687	93,112	575			
	1. 受取利息及び 配当金	10	10	0	預金利息	10	見込額
	2. 他会計補助金	4,430	4,589	△ 159	他会計補助金	4,430	企業債利息支払金補助金
	3. 長期前受金戻入	71,085	71,347	△ 262	長期前受金戻入	71,085	補助金を減価償却したことに伴う収益化額
	4. 雑収益	18,152	17,156	996	不用品売却収益	10	不用品売却代金
					手数料	18,132	下水道使用料金取扱手数料 15,660 農業集落排水使用料金取扱手数料 2,172 督促手数料 300
					その他雑収益	10	見込額

(千円)

款・項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
						区 分	金 額	
		5. 消費税及び地方 消費税還付金	10	10	0	消費税及び地方 消費税還付金	10	見込額
	3. 附帯事業収益		4,221	4,145	76			
		1. 附帯事業収益	4,221	4,145	76	附 帯 事 業 収 益	4,221	栽培資源研究所等用水供給事業
	4. 特 別 利 益		10	10	0			
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10	見込額
	2. 簡易水道事業収益		120,366	—	120,366			
	1. 営 業 収 益		40,875	—	40,875			
		1. 給 水 収 益	40,864	—	40,864	水 道 料 金	40,864	水道料金 40,864 中山簡易水道 (850件) 30,945,320円 豊田簡易水道 (303件) 9,919,008円
		2. 受託工事収益	1	—	1	受 託 工 事 収 益	1	見込額
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	10	—	10	材 料 売 却 収 益	1	材料売却代金
						手 数 料	9	設計審査手数料 竣工検査手数料
	2. 営業外収益		79,481	—	79,481			
		1. 他 会 計 補 助 金	59,802	—	59,802	他 会 計 補 助 金	59,802	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	19,673	—	19,673	長期前受金戻入	19,673	補助金を減価償却したことに伴う収益化額
		3. 雑 収 益	5	—	5	不用品売却収益	1	不用品売却代金
						手 数 料	2	督促手数料
						そ の 他 雑 収 益	2	見込額
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	1	—	1	消費税及び地方 消費税還付金	1	見込額
	3. 特 別 利 益		10	—	10			
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	—	10	過 年 度 損 益 修 正 益	10	見込額
収益的収入合計			892,104	731,761	160,343			

支 出

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 上水道事業費用		695,714	713,738	△ 18,024			
1. 営 業 費 用		586,132	596,899	△ 10,767			
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	114,250	113,010	1,240	給 料	7,159	一般職給 職員 1 人 会計年度任用職員給 職員 1 人
					手 当	2,590	扶養手当 78 管理職手当 521 通勤手当 51 期末勤勉手当 1,462 管理職特別勤務手当 77 会計年度任用職員時間外勤務手当 23 会計年度任用職員期末手当 327 会計年度任用職員通勤手当 51
					退職手当組合負担金	1,106	市町総合事務組合退職手当負担金
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	728	令和3年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					法 定 福 利 費	1,774	共済組合負担金 1,610 社会保険料等 164
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	155	賞与引当金にかかる共済組合負担金
					旅 費	3	普通旅費
					報 償 費	164	森浄水場管理補助等
					備 消 耗 品 費	170	水源地用備消耗品
					燃 料 費	69	水源地用発電機燃料費等
					光 熱 水 費	354	水源地電灯料金

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
					手 当	7,431	扶養手当 840 管理職手当 377 通勤手当 206 期末勤勉手当 4,570 時間外勤務手当 465 児童手当 600 管理職特別勤務手当 66 会計年度任用職員時間外勤務手当 17 会計年度任用職員期末手当 239 会計年度任用職員通勤手当 51
					退職手当組合負担金	3,708	市町総合事務組合退職手当負担金
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,260	令和3年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					法 定 福 利 費	5,612	共済組合負担金 5,277 社会保険料等 335
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	478	賞与引当金にかかる共済組合負担金
					旅 費	12	普通旅費
					備 消 耗 品 費	190	配水ポンプ場等備消耗品
					燃 料 費	354	車輛用燃料費
					光 熱 水 費	900	ポンプ場電気料金
					印 刷 製 本 費	36	給水工事申込申請書等印刷料金
					通 信 運 搬 費	630	ポンプ場電話料金 276 中央監視室電話料金 318 携帯電話料金 36

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
					委 託 料	15,813	配水池草刈等委託料 813 漏水調査業務委託料 15,000
					賃 借 料	58	鉄道用地使用料
					修 繕 費	35,897	検定満期水道メーター取替修繕費 8,066 配・給水管等漏水修繕費 11,250 検定満期水道メーター修繕(改造)費 4,442 小手谷ポンプ場送水ポンプ修繕費 660 上吾川配水池緊急遮断弁修繕費 6,479 配水施設各所修繕費 5,000
					路 面 復 旧 費	4,500	路面復旧費
					動 力 費	11,268	三島ポンプ場他電気料金
					材 料 費	1,200	工事用材料
	3. 受 託 工 事 費	10	10	0	材 料 費	10	工事用材料
	4. 総 係 費	57,271	63,222	△ 5,951	給 料	12,363	一般職給 職員 3 人
					手 当	5,606	扶養手当 636 管理職手当 377 通勤手当 195 期末勤勉手当 3,519 時間外勤務手当 308 児童手当 505 管理職特別勤務手当 66
					退職手当組合負担金	2,846	市町総合事務組合退職手当負担金
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,739	令和3年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					法 定 福 利 費	3,960	共済組合負担金
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	366	賞与引当金にかかる共済組合負担金

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
					旅 費	190	普通旅費等
					退 職 給 付 費	9,258	退職手当支給に備えるための引当金
					報 償 費	1,220	土日祝祭日当番
					備 消 耗 品 費	560	事務用消耗品等
					燃 料 費	62	車両用燃料費
					印 刷 製 本 費	993	予算書・決算書等印刷料金等
					通 信 運 搬 費	1,296	郵送料
					手 数 料	1,166	水道料金口座引落手数料 561
							コンビニ収納手数料 575
							車両検査手数料等 30
					委 託 料	11,896	上下水道システム運用業務委託料 3,062
							トータル収納サービス業務委託料 1,085
							水道メーター検針委託料 6,039
							水道会計システムソフトウェア保守委託料 396
							水道情報管理システム委託料 402
							設計積算システム委託料 825
							ハンディーターミナル保守委託料 87
					賃 借 料	1,798	庁舎使用料 1,200
							水道会計システム賃借料 583
							NHK受信料 15
					修 繕 費	410	車修理及び車検等
					節 水 対 策 費	204	水道週間関連事業費等
					公 課 費	19	自動車重量税
					会 費 負 担 金	224	日本水道協会負担金 198
							研修会等負担金 26

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
					保 険 料	378	車輜保険料 99 建物火災保険料 104 検針員傷害保険料 30 水道賠償責任保険料 145
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	717	債権の不納欠損による損失補てん額
		5. 減 価 償 却 費	301,309	△ 1,078	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	301,309	建 物 12,223 構築物 234,510 機械及び装置 54,476 工具、器具及び備品 100
		6. 資 産 減 耗 費	5,100	△ 5,000	固定資産除却費	5,000	
					たな卸資産減耗費	100	
		7. その他営業費用	60	0	材 料 売 却 原 価	50	見込額
					雑 支 出	10	雑費見込額
	2. 営業外費用		96,918	△ 6,693			
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	61,898	△ 6,693	企業債支払利息	61,214	水道事業企業債支払利息 52,353 上灘統合簡水企業債支払利息 8,861
					一時借入金利息	684	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
		3. 雑 支 出	20	0	不用品売却原価	10	見込額
					そ の 他 雑 支 出	10	見込額
3. 附帯事業費			1,664	△ 564			
	1. 附 帯 事 業 費	1,664	2,228	△ 564	通 信 運 搬 費	60	電話料金
					修 繕 費	858	
					資 産 維 持 費	10	見込額
					動 力 費	96	水源地電気料金

(千円)

款・項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
						区 分	金 額	
						減 価 償 却 費	640	構築物・機械及び装置
	4. 特 別 損 失		1,000	1,000	0			
		1. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	水道料金還付損等
	5. 予 備 費		10,000	10,000	0			
		1. 予 備 費	10,000	10,000	0	予 備 費	10,000	
	2. 簡易水道事業費用		120,366	—	120,366			
	1. 営 業 費 用		110,528	—	110,528			
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	34,877	—	34,877	給 料	4,487	一般職給 職員 1 人
						手 当	2,104	扶養手当 198 住居手当 330 期末勤勉手当 1,276 時間外勤務手当 180 児童手当 120
						退職手当組合負担金	1,029	市町総合事務組合退職手当負担金
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	638	令和3年度6月期末勤勉手当支給額引当金
						法 定 福 利 費	1,500	共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	136	賞与引当金にかかる共済組合負担金
						旅 費	2	普通旅費
						備 消 耗 品 費	283	水源地用備消耗品
						光 熱 水 費	522	水源地電灯料金
						通 信 運 搬 費	624	水源地電話料 252 専用回線使用料 366 監視パソコンインターネット料金 6
						委 託 料	6,249	水質検査委託料 4,227 検便検査委託料 6

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
							簡易水道施設管理委託料 988
							水源地草刈等委託料 236
							各浄水場施設維持管理業務委託料 792
					賃 借 料	224	重機等借上料 50
							豊岡浄水場借上料 174
					修 繕 費	11,811	水源地各設備修繕費 390
							豊岡浄水場膜エレメントパッキン取替修繕費 7,876
							佐礼谷浄水場活性炭ろ過機ろ材入替修繕費 1,015
							豊岡浄水場膜モジュール洗浄 2,200
							奥西浄水場前処理ろ過機エアリフト分解整備 330
					動 力 費	4,308	浄水場及び水源地電気料金
					薬 品 費	940	次亜塩素酸ナトリウム 570
							ポリ塩化アルミニウム 370
					材 料 費	20	工事用材料
	2. 配 水 及 び 給 水 費	14,257	—	14,257	給 料	4,369	一般職給 職員 1 人
					手 当	2,221	扶養手当 420
							通勤手当 51
							期末勤勉手当 1,275
							時間外勤務手当 175
							児童手当 300
					退職手当組合負担金	1,003	市町総合事務組合退職手当負担金
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	638	令和3年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					法 定 福 利 費	1,418	共済組合負担金
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	136	賞与引当金にかかる共済組合負担金
					旅 費	2	普通旅費
					備 消 耗 品 費	31	DPD残留塩素測定試薬

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
					燃 料 費	177	車輛用燃料費
					光 熱 水 費	108	
					通 信 運 搬 費	192	ポンプ場電話料金
					委 託 料	477	配水池草刈等委託料 246 漏水調査業務委託料 231
					賃 借 料	51	鉄道用地使用料
					修 繕 費	2,078	検定満期水道メーター取替修繕費 780 配・給水管等漏水修繕費 450 検定満期水道メーター修繕(改造)費 458 配水施設各所修繕費 390
					路 面 復 旧 費	120	路面復旧費
					動 力 費	1,206	配水施設等動力電気代
					材 料 費	30	工事用材料
					材 料 費	1	工事用材料
	3. 受 託 工 事 費	1	—	1	材 料 費	1	工事用材料
	4. 総 係 費	12,941	—	12,941	給 料	4,049	一般職給 職員 1 人
					手 当	1,236	期末勤勉手当 1,074 時間外勤務手当 162
					退職手当組合負担金	933	市町総合事務組合退職手当負担金
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	538	令和3年度6月期末勤勉手当支給額引当金
					法 定 福 利 費	1,181	共済組合負担金
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	115	賞与引当金にかかる共済組合負担金
					旅 費	2	普通旅費等

(千円)

款・項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
						区 分	金 額	
	6. 資 産 減 耗 費	2	—	2	固定資産除却費	1		
					たな卸資産減耗費	1		
		7. その他営業費用	2	—	2	材 料 売 却 原 価	1	見込額
						雑 支 出	1	雑費見込額
	2. 営業外費用		7,487	—	7,487			
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,485	—	7,485	企業債支払利息	7,485	簡易水道事業企業債支払利息 7,403 簡水法適債支払利息 82
		2. 雑 支 出	2	—	2	不用品売却原価	1	見込額
						そ の 他 雑 支 出	1	見込額
	3. 特 別 損 失		2,251	—	2,251			
		1. 過年度損益修正損	50	—	50	過年度損益修正損	50	水道料金還付損等
		2. その他特別損失	2,201	—	2,201	そ の 他 特 別 損 失	2,201	令和2年度6月賞与引当金等
	4. 予 備 費		100	—	100			
		1. 予 備 費	100	—	100	予 備 費	100	
収 益 的 支 出 合 計		816,080	713,738	102,342				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 上水道資本的収入		82,865	44,556	38,309			
1. 負担金及び 加 入 金		8,060	10,318	△ 2,258			
	1. 負担金及び 加 入 金	8,060	10,318	△ 2,258	負 担 金	3,000	特設配水管布設工事負担金
					加 入 金	5,060	給水新規加入金
2. 補 助 金		46,500	7,375	39,125			
	1. 国庫補助金	46,500	7,375	39,125	国 庫 補 助 金	46,500	配水池耐震化事業補助金 2,000 管路緊急改善事業補助金 44,500
3. 出 資 金		28,305	26,863	1,442			
	1. 一般会計出資金	28,305	26,863	1,442	一般会計出資金	28,305	企業債元金償還金出資金
2. 簡易水道資本的収入		11,679	—	11,679			
1. 負担金及び 加 入 金		74	—	74			
	1. 負担金及び 加 入 金	74	—	74	加 入 金	74	給水新規加入金
2. 出 資 金		11,605	—	11,605			
	1. 一般会計出資金	11,605	—	11,605	一般会計出資金	11,605	企業債元金償還金出資金
資本的収入合計		94,544	44,556	49,988			

支 出

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 上水道資本の支出		555,697	434,824	120,873			
1. 建設改良費		253,099	141,482	111,617			
	1. 建設改良費	252,282	138,792	113,490	手 当	2,000	時間外勤務手当
					備 消 耗 品 費	262	プリンター消耗品費等
					委 託 料	38,762	配水池耐震化事業委託料 4,000 管路緊急改善事業委託料 28,650 単独事業・中央監視設備更新事業委託料 6,112
					工 事 請 負 費	210,258	単独事業・老朽管更新事業 77,090 道路改良関連事業 7,878 公共下水道関連事業 4,120 配水池耐震化事業 16,320 管路緊急改善事業 104,850
					負 担 金	1,000	既設小口径管更新負担金
	2. 営業設備費	817	2,690	△ 1,873	メーター購入費	817	水道メーター購入費
2. 企業債償還金		302,598	293,342	9,256			
	1. 企業債償還金	302,598	293,342	9,256	元 金 償 還 金	302,598	水道事業企業債元金償還金 245,988 上灘統合簡水企業債元金償還金 56,610

(千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 簡易水道資本の支出		40,454	—	40,454			
1. 建設改良費		6,886	—	6,886			
	1. 建設改良費	5,765	—	5,765	備 消 耗 品 費	20	消耗品等
					工 事 請 負 費	5,745	佐礼谷浄水場原水濁度計更新工事 2,073 奥西浄水場前処理ろ過機外流量計取替工事 2,420 小畑ポンプ場No.1送水ポンプ取替工事 405 市道泉町堂本線配水管布設取替工事 847
	2. 営業設備費	1,121	—	1,121	メーター購入費	39	水道メーター購入費
					車 両 購 入 費	1,082	軽四輪貨物自動車
	2. 企業債償還金	33,568	—	33,568			
	1. 企業債償還金	33,568	—	33,568	元 金 償 還 金	33,568	33,568
資本の支出合計		596,151	434,824	161,327			

